

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02861

研究課題名(和文) 日本・東北アジアの戦後体制形成と地域社会変容をめぐる研究

研究課題名(英文) A study of Japan and the northeastern Asia postwar system formation over the community transformation

研究代表者

芳井 研一 (YOSHII, KENICHI)

新潟大学・人文社会・教育科学系・フェロー

研究者番号：90092634

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：中国社会科学院近代史研究所档案馆や米国国立公文書館、英国国立公文書館等において資料調査を行い、未見の新資料を収集した。収集資料の解読により、第一に、前科研課題から継続する日中全面戦争期の難民問題について、食糧対策の側面に着目して分析した。第二に、日本の戦後体制形成をめぐる、地方制度の成立過程に即して検証した。また地域社会の実態と対比することによりその意義を解明した。第三に、米国の戦後東北アジア秩序構想の推移を整理し、朝鮮における南北分断国家の成立が当該地域社会の変容に大きな影響をもたらしたことを考察した。以上のそれぞれについて公表した。

研究成果の概要(英文)： I carried out an investigation in the Modern History Institute of Chinese Social Studies Academy, and American National Archives, British National Archives, and collected unseen new documents. Raised on the historical materials, I analyzed the refugee issue during Japan and China all-out war period with noticing my attention to the side of food measures. Second, I inspected it in line with an establishment process of the local government system over the postwar system formation of Japan. I elucidated the significance by comparing it with the actual situation of the community. Third, I arranged the change of the after the war northeastern order design of the United States in Asia and analyzed that the establishment of the north and south divided nation in Korea brought big influence for the transformation of the community concerned. I announced it about each above-mentioned.

研究分野：日本近現代史

キーワード：戦後体制形成 地域社会変容 東北アジア 日米英中関係 日本占領期 日中全面戦争 戦争難民

1. 研究開始当初の背景

本研究では、多年にわたる史料調査研究を踏まえ、かつ2012年度から2014年度までの間に実施した科学研究費基盤(C)「日中全面戦争の展開過程と地域社会変容をめぐる研究」を受け継ぎ、東北アジア戦後体制形成期の地域社会変容について取り組んだ。体系的な史料調査が進んでいなかった日中全面戦争終結直後からの諸史料を収集し、それらを解説しつつ分析することにより新たな研究成果を得ようと計画した。

2. 研究の目的

本研究は、中国社会科学院近代史研究所や北京大学歴史学部等のスタッフの協力を得て、東北アジア戦後体制形成期の地域社会変容に関する史料の調査と研究を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

東北アジア戦後体制形成期の地域社会変容に関する史料調査を実施し、収集史料を整理しつつ解説を進めることにした。中国社会科学院近代史研究所や台湾国史館などが所蔵する中国関係文書、アメリカやイギリス国立公文書館が所蔵する戦後アジア政策に関する文書、アメリカ国立公文書館やスタンフォード大学フーバー研究所文書館が所蔵する対日政策関係文書、日本の国会図書館等が所蔵する関連文書などについて資料調査を実施し、それらを用いた新たな研究成果を公表することとした。

4. 研究成果

(1) 2015年10月末から11月はじめにかけて北京市の中国社会科学院近代史研究所近代史档案館で、同館所蔵の「国防档案」や「国共档案」のうち日中全面戦争期の抗日政権の難民対策や国共内戦期の地域社会変容に関する資料を閲覧し、必要部分を複写により入手した。満鉄上海事務所調査室が行った経済調査などの関連資料を撮影により入手し、その目録を作成した。

同年11月には米国立公文書館において、戦後体制形成期の米国の東北アジア政策や日本占領政策の実施過程をめぐる資料について、とくに地域社会変容や地方自治体制の形成に関連する問題に的を絞って閲覧し、必要部分を撮影により入手した。また国立国会図書館や農林水産省の農林水産政策研究所図書館等でも随時資料調査を実施し、必要資料を複写や撮影により入手した。

他方課題に直接関連する国際ワークショ

ップとして、同年11月に新潟大学で「東北アジア研究の現状と将来」を開催した。新潟大学環東アジア研究センターが主催したこの企画は、もとより本研究の課題に関わるものであり、私自身が中心企画者としてその開催を支えた。

それまでの継続課題である日中全面戦争期の地域社会変容に関わる研究を収集資料に即してまとめると共に、戦後体制形成期の地域社会変容の実態について地方財政問題に焦点を絞った実証研究を公表した。

(2) 2016年10月中旬には、台湾・台北市の中国国民党・党史館、台湾国史館、台湾国立国会図書館において調査を実施した。主として戦時から戦後にかけての蒋介石政権と中国国民党関係資料を閲覧し、必要資料を筆写等により入手した。北京市の中国社会科学院近代史研究所档案館所蔵の国民党関係資料と対をなす資料群が中国国民党・党史館に所蔵されていたが、複写・撮影は不許可だったので、筆写によりその一部を入手した。

同年10月下旬には、英国国立公文書館での調査を実施した。英国外務省の戦時・戦後極東政策をめぐる文書群を閲覧し、必要資料を撮影により入手した。F0371、F0410、CAB134のうち、極東委員会関係資料や戦後アジア政策関係資料などを重点的に点検し、撮影により入手した。また随時国立国会図書館等でも調査を実施し、必要部分を複写等により入手した。

これらの資料調査と併行して、逐次入手資料を読み進み、論文「対日占領期における地方自治体制の形成」としてまとめ、公開した。

また同論文に対応する地域の実態を分析した論文「戦後体制展開期の地域自治」を執筆し、公表した。

(3) 2017年10月下旬には、米国スタンフォード大学フーバー研究所図書館・文書館等において、日本の敗戦直後に同大学が東京オフィスを設置して収集した資料のうち、本課題に関連する未見の刊行物や原文書を撮影により入手した。

11月中旬から下旬にかけて中国社会科学院近代史研究所档案館において、「国共档案」などのうち課題にかかわる政治協商会議や地方制度に関する国共の交渉についての資料を複写により入手した。

前年度までの資料収集と成果の公表に引き続き、東北アジアの戦後体制形成をめぐる問題について、米国の東北アジア政策をめぐる研究史整理を行いつつ資料を読み進んだ。とくに米国の当該時期における東北アジア政策の推移がどのように戦後体制形成に影響を与えたかを検証した。その結果、対日占領政策では、前年度の研究で明らかにしたよ

うに新たな民主的的地方制度の創出をもたらしたとはいえ、朝鮮半島の南北分断と日本の限定的再軍備に踏み切ること、東北アジアにおける冷戦と熱戦をもたらすことになったことを明らかにし、公表した。

なお本研究の最終年度でもあるので、11月22日に北京大学歴史学部において国際ワークショップを開催し、私も本課題に関する研究成果を報告した。

(4) 調査活動と並行して進められた収集資料の解説と、それに基づいた研究の成果は多岐にわたるが、おおよそ次の諸点を示すことが出来た。

第一に、継続課題となっていた前回の科研費基盤C「日中全面戦争の展開過程と地域社会変容」から受け継いでいる分析作業を資料の読み込みを進めつつ明らかにした。日中全面戦争の主要な戦場となった華中・華南地域については、その解明に資する資料が僅少だったので実態をとらえにくかった。そこで視点を変えて、数千万人といわれる戦争難民の析出過程をたどることによって、地域社会変容の実態を逆照射出来るのではないかと考え、中国やアメリカでの研究を整理しつつ、日中全面戦争の展開過程に即して戦争難民問題の全体像や湖北省・湖南省・河南省における実態を探る研究をさきに公表した。ここでは中国社会科学院近代史研究所档案館所蔵資料や、武漢市档案館・湖南省図書館所蔵資料などを用いながら、日本軍の大陸打通作戦の展開に即して龐大な難民が生まれた過程を何とかたどることが出来た。

たださらなる実態の解明のためには、新資料を収集し、食糧問題等をふくめて検討する必要に迫られた。さいわい農林水産省の農林水産政策研究所図書館に大東亜省支那事務局農林課作成の日中戦争期の食糧対策に関する一連の綴が残されていることが判明したので、これらを閲覧の上必要部分を撮影した。同資料を、以前に収集した中国側資料等と突き合わせることで、「日中全面戦争期の食糧問題と難民対策」について、より詳細に分析することが可能となった。日本軍の軍事作戦の展開にともない占領地全般の食糧確保の問題が深刻化し、住民の離反をまねいていく過程を跡づけた。他方重慶政権や共産党政権も食糧対策や難民対策に迫られたことも追跡した。龐大な戦争難民を包容しつつ四川省などの奥地や山西省などの山岳地帯を拠点にして戦力を維持するためには食糧確保が不可欠であった。そのため広大な地域で開墾事業を実施し、生産力を高めることに取り組んだ。奥地の開墾を進めることにより難民の落ち着き先を確保し、深刻な食糧不足を和らげることが出来た。日本の占領地とは逆に、抗戦の継続や維持に一定程度貢献する

役割を果たしたことを明らかにした。

戦争難民にかかわるこれらの一連の研究は、従来日本ではほとんど取り組まれてこなかった問題であり、資料不足を克服しながら実証研究を積み上げた成果は評価されるだろう。

第二に、「日本・東北アジアの戦後体制形成と地域社会変容」をめぐる問題について、日本の地方制度と地域の再編成に即して検討を進め、いくつかの角度から分析した研究成果を公表した。まず「対日占領期における地方自治体制の形成」では、戦後体制形成期における米国と占領軍の日本地方分権化政策を高く評価する既説に対し、米国国立公文書館所蔵の対日政策文書の分析により、東北アジアの戦後秩序に対応しつつ非軍事化と民主化を行うために公職追放をセットにして実施するという親日派の妥協案だったことを示した。地方制度改革はその延長線上に実現したのではなく、総司令部民政局の旧ニューディール派の立案と、直接選挙を地方都市で実施した日本の地域住民の地域自治要求と、国会の各会派の地方分権への制度改革要求という三者の協同活動に対して、内務省や政府が妥協したことにより実現したことを明らかにした。ただ制度改革に伴い中央各省と政府は出先機関を新增設し、補助金行政を拡大するなどにより、地方行政のかなりの部分を首長や地方議会の管轄外に置いた。これに全国町村長会や総司令部民政局などが反対したが、政策判断の混迷により修正されることはなかったことを分析した。

こうした一連の地方制度改革の影響を地域の側から検討したのが「戦後体制形成期の地域自治」である。新潟県南魚沼郡六日町地域では、民政局の方針に則した地域自治が模索された。これらの点は、この時期住民の動向が地方制度改革に追いついていなかったという従来の研究が必ずしも妥当ではないことを示した事例である。地域の側から見ると、地方財政制度改革のように戦前に作られた制度と運用形態が残存・維持され、地域自治が阻害されてしまうという実態が見られたことを明らかにした。また町村長会や市長会などは民政局の意向に呼応して独立財源の拡大を求める活動を展開したが、実質的な影響力を發揮し得ないままに、戦後体制の形成の枠内に組み込まれてしまう推移を探った。

次に、こうした地域自治の実現にとって厳しい環境が作られつつある中で、三割自治といわれる自治体の活動を支えたのは旧村の単位である区であることに着目し、「戦後体制展開期の地域自治」をまとめ、公表した。いずれの地域も区有林を割山として共同利用してきた歴史があり、戦後もそれを引き継いで区政運営を行っていた。農民スキー場を

つくるなど独特の地域自治が展開されたことを跡づけ、戦後体制展開期の地域社会変容をめぐる可能性について検証した。

これらの一連の地域社会変容と地方自治研究は、シャープ勧告をめぐる政治状況や区政をめぐる他地域の事例を分析・対比することにより考証の精度が高まるのであるが、その入口を明確に示したという意味で、従来の研究に新たな一石を投じたといえよう。

第三は、東北アジアにおける戦後体制の形成を地域社会変容との関係でどのように整理するかという問題である。東北アジアにおける冷戦体制の形成をめぐるこれまでの研究では、日中全面戦争の終結の枠組みが東北アジアの地域秩序や社会変容にどのような影響をもたらしたかを説得的に整理していない。そこで全体の枠組みの前提となる「米国の東北アジア戦後秩序構想の波紋」を追跡することにより、米国の政策が東北アジアの地域社会変容にもたらした影響を探ることとした。米国国立公文書館が所蔵する国務省の朝鮮関係調査文書では、歴史的には間島問題の経緯が重視されており、朝鮮農民の実態を分析するなど深い洞察を行っていた。だがそれらは間島で暮らす住民の平和や安全を考えてのことではなく、米国の安全保障の枠組みをつくるためのものであった。そのため戦後の朝鮮軍政の指針を示すものとはならなかった。また四大国による信託統治の実施という政策課題も、米ソ両国の協調と不信のはざまに 38 度線を生み出すことになり、さらに調査文書でまったく想定されていなかった朝鮮の国内状況への対応に追われ、この地域を磁場とする米ソ対立の拡大という結果をもたらした。

占領軍の日本統治の目標は民主化・非軍事化におかれたので制度の民主化が進んだのに対し、朝鮮半島では地域社会の民主化の課題は置き去りにされた。それどころか分断国家の固定化が日本の限定的再軍備計画の立案を導き、朝鮮戦争を契機とする警察予備隊・自衛隊の発足につながるようになった。その間にも住民が暮らす地域社会では平和維持への期待が高まっていたのであるが、それとは逆に東北アジアの秩序維持を名目とする熱戦と冷戦がこの地域を蔽うことになったことを検証した。

東北アジア戦後体制にとっては、中国内戦の推移と結末がどのように影響したかを検討することがもう一つの大きな作業である。その解明のため中国の国共関係档案等を中国社会科学院近代史研究所档案馆と台湾の中国国民党・党史館などにおいて収集し、解読を進めた。英国国立公文書館や米国国立公文書館文書の関連部分を含め整理を行いつつあるが、本事業期間中に成果を公表するまでに至らなかった。まとめ次第、公表する予

定である。

一方以前の科研費一般研究Cの課題であった「日中全面戦争の展開過程と地域社会変容をめぐる研究」のうち、北京大学歴史学部のプロジェクトとの共同資料調査研究の成果として2017年12月に『日本侵華決策史料叢書』46巻が刊行されたが、そのなかに私が担当した「軍事戦略編 專題二」の巻が含まれている。

また日中全面戦争期の戦争難民問題をめぐる総括的な研究成果のまとめを行いつつあり、単行本として刊行する予定である。

(5) 研究成果は以上のように刊行物により公表し、一部国際ワークショップ等で報告した。図書以外の多くはWeb上でも閲覧できるようになっており、逐次利用されている。また研究成果の一部は、これまで中国などでも報告し一定の評価を得ている。今後さらに単行本等で成果を公表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

芳井研一、米国の東北アジア戦後秩序構想の波紋、環日本海研究年報、査読有、23号、2018、1-17

芳井研一、八海自由大学と地域文化水脈、佐渡・越後文化交流史研究、査読有、18号、2018、1-16

芳井研一、対日占領期における地方自治体制の形成、環東アジア研究、査読有、10号、2017、1-17

芳井研一、戦後体制展開期の地域自治、佐渡・越後文化交流史研究、査読有、17号、2017、1-17

芳井研一、新潟県の近代、査読無、新潟県近代和風建築総合調査報告書、2017、11-14

芳井研一、日中全面戦争期の食糧問題と難民対策、環日本海研究年報、査読有、22号、2016、1-16

芳井研一、戦後体制形成期の地域自治と財政危機、佐渡・越後文化交流史研究、16号、2016年、1-18

〔学会発表〕(計1件)

芳井研一、東北アジアの戦時・戦後体制をめぐる諸問題、国際ワークショップ「日中戦争と社会文化変遷」、北京大学、2017

〔図書〕(計1件)

芳井研一、日本侵華決策資料叢書、軍事戦略編 專題二：太平洋戦争時期的対華戦略・謀略、北京、社会科学文献出版社、2017、1-231

6. 研究組織

(1)研究代表者

芳井 研一 (YOSHII KENICHI)

新潟大学・人文社会・教育科学系、フェロ

-

研究者番号： 90092634